

第52事業年度

令和元年度（平成31年度）

事業計画書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

第52事業年度事業計画書

令和元年度（平成31年度）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

I 基本方針

対立を続けている米国と中国の貿易は、解決への両国間交渉が幾度も不調に終わり、長期化している。この長期化は両国経済のみならず世界経済を揺るがしており、両国間貿易の早期正常化は日本を含めた国々も大いに望んでいるものである。日本経済においては、今秋10月に実施される消費税率10%への引上げを境とし、消費活動が上半期は活発、下半期は低迷との予測があり、前回の消費税率引上げ（8%）時と同様に経済活動が年度内に大きく変動する懸念がある。

このような経済状況の中、昨年度の畜産をめぐる環境は6月の大阪北部地震、7月の西日本から中部・北海道までの広範囲に及んだ平成30年7月豪雨、9月の北海道胆振東部地震などの大きな自然災害の発生により、畜産生産基盤が各地で被害に見舞われた。更に、家畜衛生面でも昨年9月に平成4年以来の豚コレラが中部地方において発生し、今なおその影響が続いている。

また、日本国内の畜産物需要については、牛乳・乳製品は生乳生産量の減少傾向が続く中、需要は堅調に推移している。また、総務省「家計調査報告」によると、牛肉、豚肉、鶏肉の購入数量は増加傾向にあるものの、その増加は冷蔵輸入品の購入増によるもので、鶏卵は増羽による供給量の増加が見込まれる。いずれにしても大幅な需要の増加には繋がっていない。

一方、配合飼料価格の動向に目を向けると、平成30年度は前年度（平成29年度）と同様に四半期毎に値上げ、値下げの変動があり、結果的に全四半期において補填金交付が実施された。今年度の配合飼料価格は、従来からの米国や南米の飼料穀物主産地の作付動向や天候による作柄状況、為替相場の他に、前述した米中貿易紛争の今後の動向などが変動要因に含まれると思われる。

以上のような情勢を踏まえ、原料価格の変動に起因する配合飼料価格の変動によって生じる畜産経営者の損失を補填することにより、畜産経営者の経営安定を図り、もって畜産から産出される食糧等の安定供給と価格の安定並びに高い品質の畜産物を安心・安全に国民に供給することに寄与するため、昨年度に引き続き、基金の目的達成のため、基金財源の適切な確保を図るとともに、効率的な事業運営に当たるものとする。

1. 補填財源の確保と長期借入金の計画的な返済

飼料穀物等の国際価格の変動に起因する配合飼料価格の引上げによって生ずる畜産経営への影響を緩和する措置としての配合飼料価格安定制度の適切な運用を実施するため、トン当たり1,500円の積立てを計画し、通常補填準備財産の確保に努める。

また、公益社団法人配合飼料供給安定機構との借入契約書の約定により、毎年の償還額は、原則として、前年度の通常補填積立金の2割とし、通常補填準備財産の前年度末残高等を踏まえて当安定機構理事長が独立行政法人農畜産業振興機構理事長と償還額を協議することとなっている。

従って、今年度も、補填財源の確保に努め、加入生産者への補填交付を最大限に考えた中で、長期借入金の計画的な返済を行い、かつ、会員との連携を深め、政府の配合飼料価格安定対策などの施策に協力を行うこととする。

2. 調査広報等

基金業務を円滑に推進するため、飼料穀物並びに流通飼料の需給・価格等に関係のある情報の収集に努めるとともに、会員との情報交換を適宜行い基金業務の円滑な運営に努めるとともに、公益社団法人配合飼料供給安定機構が行う補填業務の実態調査に参画して末端における基金業務の適正を図る。

また、当基金ホームページをタイムリーに更新し、補填等に関する情報提供の向上を図る。

Ⅱ 事業計画

1. 会議の開催	定時総会	1回
	理事会	6回
	評議員会	6回

2. 価格差補填業務

(1) 契約数量（年間） 1,289,072トン

(2) 通常補填積立金

① 単位数量当たりの積立金の額及びその負担額

業務方法書第11条による通常補填積立金の額は、トン当たり1,500円を計画する。

② 業務方法書第12条による通常補填積立金の負担は下表のとおり。

負担区分	通常補填積立金の負担額
加入生産者	トン当たり500円
加入会員	トン当たり250円
契約会員	(注) トン当たり750円 (含 積増金500円)

(注) 契約会員の負担する積増金については、業務方法書第11条、第12条に定めるところによる。

③ 通常補填積立金の額

令和元年度（平成31年度）には、その財源状況を鑑み、積増金を含む全額を積み立てるものとして、積立金総額1,933,608千円（前年度計画2,301,402千円）を計画する。

なお、令和元年度（平成31年度）の別途納付金は、トン当たり930円とする。

(3) 価格差補填金の交付

令和元年度（平成31年度）の通常価格差補填金交付額については、今後の輸入原料価格を見通すことは難しいことから、予算上の考え方として平成30年度からの繰越金、並びに令和元年度（平成31年度）の通常補填積立金から、長期借入金の返済額を除いた額を価格差補填金として交付する計画とする。

(4) 長期借入金の計画的な返済

公益社団法人配合飼料供給安定機構から借り入れた貸付事業の借入金の返済として、借入契約書の約定により、当機構理事長から償還指示のあった通常補填準備財産の前年度末（平成30年度末）の約2割の1,093百万円を計画する。

3. その他

(1) 会費

当基金の事業運営に必要な管理費については、前年同様、適切な支出に努めるものとし、当年度に会員が納入する会費は、当初契約数量にトン当たり10円を乗じた額を収支予算案に反映する。

第52事業年度

令和元年度(平成31年度)

収支予算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

I. 損益収支予算書

II. 資金収支予算書

I 損益収支予算書総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

I 一般正味財産増減の部 (単位：千円)

勘定科目	区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 補填事業収益		1,933,608	2,301,402	▲ 367,794
② 受取会費		12,891	12,785	106
③ 運用益		496	602	▲ 106
④ 雑収益		120	120	0
経常収益計 (1)		1,947,115	2,314,909	▲ 367,794
(2) 経常費用				
① 補填事業費		6,306,143	7,330,090	▲ 1,023,947
② 事業費		7,597	7,746	▲ 149
③ 管理費		12,619	13,933	▲ 1,314
経常費用計 (2)		6,326,359	7,351,769	▲ 1,025,410
評価損益等調整前当期経常増減額(3)=(1)-(2)		▲ 4,379,244	▲ 5,036,860	657,616
評価損益等計 (4)		0	0	0
当期経常増減額(5)=(3)+(4)		▲ 4,379,244	▲ 5,036,860	657,616
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計 (6)		0	0	0
(2) 経常外費用				
事務所移転費		0	1,000	▲ 1,000
経常外費用計 (7)		0	1,000	▲ 1,000
当期経常外増減額 (8)=(6)-(7)		0	▲ 1,000	1,000
当期一般正味財産増減額 (9)=(5)+(8)		▲ 4,379,244	▲ 5,037,860	658,616
一般正味財産期首残高 (10)		3,704,885	3,273,508	431,377
一般正味財産期末残高 (11)=(9)+(10)		▲ 674,359	▲ 1,764,352	1,089,993

II 指定正味財産増減の部 (単位：千円)

勘定科目	区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)
① 特定資産運用益				
当期指定正味財産増減額 (12)		0	0	0
指定正味財産期首残高 (13)		0	0	0
指定正味財産期末残高 (14)=(12)+(13)		0	0	0

III 正味財産期末残高 (単位：千円)

勘定科目	区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)
正味財産期末残高 (15)=(11)+(14)		▲ 674,359	▲ 1,764,352	1,089,993

内訳表

損益収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

I 一般正味財産増減の部

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引等 消去	合計
	補填事業					
	通常補填	共通	小計			
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 補填事業収益	(1,933,608)	(0)	(1,933,608)	(0)	(0)	(1,933,608)
通常補填積立金収益	1,933,608	0	(1,933,608)	0	0	1,933,608
補填金返戻金収益	0	0	(0)	0	0	0
補填返還金収益	0	0	(0)	0	0	0
基金間移動受入金収益	0	0	(0)	0	0	0
② 受取会費	(0)	(6,574)	(6,574)	(6,317)	(0)	(12,891)
受取会費	0	6,574	(6,574)	6,317	0	12,891
③ 運用益	(0)	(0)	(0)	(496)	(0)	(496)
受取預金利息	0	0	(0)	0	0	0
受取有価証券利息	0	0	(0)	496	0	496
④ 雑収益	(0)	(0)	(0)	(120)	(0)	(120)
雑収益	0	0	(0)	120	0	120
⑤ 他会計からの繰入額	(0)	(1,023)	(1,023)	(0)	(▲ 1,023)	(0)
公益目的事業会計からの繰入額	0	0	(0)	0	0	0
法人会計からの繰入額	0	1,023	(1,023)	0	▲ 1,023	0
経常収益計 (1)	1,933,608	7,597	(1,941,205)	6,933	▲ 1,023	1,947,115

損 益 収 支 予 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

I 一般正味財産増減の部

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引等 消 去	合 計
	補 填 事 業					
	通常補填	共 通	小 計			
(2) 経常費用						
①補填事業費	(6,306,143)	(0)	(6,306,143)	(0)	(0)	(6,306,143)
通常価格差補填金	6,306,143	0	(6,306,143)	0	0	6,306,143
期間外補填交付金	0	0	(0)	0	0	0
基金間移動支出金	0	0	(0)	0	0	0
②事業費	(0)	(7,597)	(7,597)	(0)	(0)	(7,597)
役員報酬	0	3,960	(3,960)	0	0	3,960
給料手当	0	0	(0)	0	0	0
通勤費	0	89	(89)	0	0	89
法定福利費	0	600	(600)	0	0	600
通信運搬費	0	327	(327)	0	0	327
賃借料	0	1,565	(1,565)	0	0	1,565
消耗品費	0	216	(216)	0	0	216
印刷製本費	0	840	(840)	0	0	840
③管理費	(0)	(0)	(0)	(12,619)	(0)	(12,619)
役員報酬	0	0	(0)	2,640	0	2,640
給料手当	0	0	(0)	0	0	0
退職給付費用	0	0	(0)	0	0	0
通勤費	0	0	(0)	60	0	60
法定福利費	0	0	(0)	400	0	400
厚生費	0	0	(0)	40	0	40
会議費	0	0	(0)	750	0	750
旅費交通費	0	0	(0)	4,000	0	4,000
通信運搬費	0	0	(0)	218	0	218
賃借料	0	0	(0)	1,044	0	1,044
減価償却費	0	0	(0)	10	0	10
消耗品費	0	0	(0)	144	0	144
印刷製本費	0	0	(0)	560	0	560
支払会費	0	0	(0)	302	0	302
租税公課	0	0	(0)	80	0	80
支払保険料	0	0	(0)	42	0	42
諸謝金	0	0	(0)	384	0	384
支払助成金	0	0	(0)	400	0	400
委託費	0	0	(0)	770	0	770
支払手数料	0	0	(0)	115	0	115
図書費	0	0	(0)	160	0	160
雑費	0	0	(0)	500	0	500
④他会計への繰出額	(0)	(0)	(0)	(1,023)	(▲ 1,023)	(0)
公益目的事業会計への繰出額	0	0	(0)	1,023	▲ 1,023	0
法人会計への繰出額	0	0	(0)	0	0	0
経常費用計(2)	6,306,143	7,597	(6,313,740)	13,642	▲ 1,023	6,326,359
評価損益等調整前 当期経常増減額 (3)=(1)-(2)	▲ 4,372,535	0	(▲ 4,372,535)	▲ 6,709	0	▲ 4,379,244
評価損益等計 (4)	0	0	(0)	0	0	0
当期経常増減額 (5)=(3)+(4)	▲ 4,372,535	0	(▲ 4,372,535)	▲ 6,709	0	▲ 4,379,244

損益収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

I 一般正味財産増減の部

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引等 消 去	合 計
	補 填 事 業					
	通常補填	共 通	小 計			
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計(6)	0	0	(0)	0	0	0
(2) 経常外費用						
事務所移転費	0	0	(0)	0	0	0
経常外費用計(7)	0	0	(0)	0	0	0
当期経常外増減額(8)=(6)-(7)	0	0	(0)	0	0	0
当期一般正味財産増減額(9)=(5)+(8)	▲ 4,372,535	0	(▲ 4,372,535)	▲ 6,709	0	▲ 4,379,244
一般正味財産期首残高(10)	3,642,525	0	(3,642,525)	62,360	0	3,704,885
一般正味財産期末残高(11)=(9)+(10)	▲ 730,010	0	(▲ 730,010)	55,651	0	▲ 674,359

II 指定正味財産増減の部

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引等 消 去	合 計
	補 填 事 業					
	通常補填	共 通	小 計			
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
特定資産受取利息	0	0	(0)	0	0	0
特定資産受取配当金	0	0	(0)	0	0	0
当期指定正味財産増減額(12)	0	0	(0)	0	0	0
指定正味財産期首残高(13)	0	0	(0)	0	0	0
指定正味財産期末残高(14)=(12)+(13)	0	0	(0)	0	0	0

III 正味財産期末残高

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引等 消 去	合 計
	補 填 事 業					
	通常補填	共 通	小 計			
正味財産期末残高(15)=(11)+(14)	▲ 730,010	0	(▲ 730,010)	55,651	0	▲ 674,359

II 資金収支予算書総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

I 事業活動収支の部

(単位：千円)

勘定科目	区 分	当 年 度(A)	前 年 度(B)	増 減 (A) - (B)
1. 事業活動収入				
① 補 填 事 業 収 入		1,933,608	2,301,402	▲ 367,794
② 会 費 収 入		12,891	12,785	106
③ 運 用 収 入		496	602	▲ 106
④ 雑 収 入		120	120	0
事業活動収入計 (1)		1,947,115	2,314,909	▲ 367,794
2. 事業活動支出				
① 補 填 事 業 費 支 出		6,306,143	7,330,090	▲ 1,023,947
② 事 業 費 支 出		7,597	7,746	▲ 149
③ 管 理 費 支 出		12,609	14,923	▲ 2,314
事業活動支出計 (2)		6,326,349	7,352,759	▲ 1,026,410
事業活動収支差額 (3)=(1)-(2)		▲ 4,379,234	▲ 5,037,850	658,616

II 投資活動収支の部

(単位：千円)

勘定科目	区 分	当 年 度(A)	前 年 度(B)	増 減 (A) - (B)
1. 投資活動収入				
① 特 定 資 産 取 崩 収 入		100,000	0	100,000
② 敷 金 保 証 金 戻 り 収 入		0	0	0
③ 固 定 資 産 売 却 収 入		0	0	0
④ 入 会 預 り 金 収 入		0	0	0
投資活動収入計 (4)		100,000	0	100,000
2. 投資活動支出				
① 特 定 資 産 取 得 支 出		100,000	0	100,000
② 固 定 資 産 取 得 支 出		0	0	0
③ 敷 金・保 証 金 支 出		0	300	▲ 300
④ 入 会 預 り 金 返 済 支 出		0	0	0
投資活動支出計 (5)		100,000	300	99,700
投資活動収支差額 (6)=(4)-(5)		0	▲ 300	300

III 財務活動収支の部

(単位：千円)

勘定科目	区 分	当 年 度(A)	前 年 度(B)	増 減 (A) - (B)
1. 財務活動収入				
① 借 入 金 収 入		0	0	0
財務活動収入計 (7)		0	0	0
2. 財務活動支出				
① 借 入 金 支 出		1,093,000	1,341,000	▲ 248,000
財務活動支出計 (8)		1,093,000	1,341,000	▲ 248,000
財務活動収支差額 (9)=(7)-(8)		▲ 1,093,000	▲ 1,341,000	248,000

IV その他

(単位：千円)

勘定科目	区 分	当 年 度(A)	前 年 度(B)	増 減 (A) - (B)
予 備 費 支 出 (10)		0	0	0
当期収支差額 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		▲ 5,472,234	▲ 6,379,150	906,916
前期繰越収支差額 (12)		5,526,885	6,437,414	▲ 910,529
次期繰越収支差額 (13)=(11)+(12)		54,651	58,264	▲ 3,613

内訳表

資 金 収 支 予 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

I 事業活動収支の部

(単位：千円)

勘定科目	区 分	公 益 目 的 事 業 会 計			法人会計	内部取引等 消 去	合計
		補 填 事 業					
		通常補填	共 通	小 計			
1. 事業活動収入							
①補填事業収入		(1,933,608)	(0)	(1,933,608)	(0)	(0)	(1,933,608)
通常補填積立金収入		1,933,608	0	(1,933,608)	0	0	1,933,608
補填金返戻金収入		0	0	(0)	0	0	0
補填返還金収入		0	0	(0)	0	0	0
基金間移動受入金収入		0	0	(0)	0	0	0
②会費収入		(0)	(6,574)	(6,574)	(6,317)	(0)	(12,891)
会費収入		0	6,574	(6,574)	6,317	0	12,891
③運用収入		(0)	(0)	(0)	(496)	(0)	(496)
預金利息収入		0	0	(0)	0	0	0
有価証券利息収入		0	0	(0)	496	0	496
④雑収入		(0)	(0)	(0)	(120)	(0)	(120)
雑収入		0	0	(0)	120	0	120
⑤他会計からの繰入金収入		(0)	(1,023)	(1,023)	(0)	(▲ 1,023)	(0)
補填事業会計からの繰入金収入		0	0	(0)	0	0	0
法人会計からの繰入金収入		0	1,023	(1,023)	0	▲ 1,023	0
事業活動収入計(1)		1,933,608	7,597	(1,941,205)	6,933	(▲ 1,023)	1,947,115

資 金 収 支 予 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

I 事業活動収支の部

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引等 消 去	合計
	補 填 事 業					
	通常補填	共 通	小 計			
2. 事業活動支出						
①補填事業費支出	(6,306,143)	(0)	(6,306,143)	(0)	(0)	(6,306,143)
通常価格差補填金支出	6,306,143	0	(6,306,143)	0	0	6,306,143
期間外補填金支出	0	0	(0)	0	0	0
基金間移動支出金支出	0	0	(0)	0	0	0
②事業費支出	(0)	(7,597)	(7,597)	(0)	(0)	(7,597)
役員報酬支出	0	3,960	(3,960)	0	0	3,960
給料手当支出	0	0	(0)	0	0	0
通勤費支出	0	89	(89)	0	0	89
法定福利費支出	0	600	(600)	0	0	600
通信運搬費支出	0	327	(327)	0	0	327
賃借料支出	0	1,565	(1,565)	0	0	1,565
消耗品費支出	0	216	(216)	0	0	216
印刷製本費支出	0	840	(840)	0	0	840
③管理費支出	(0)	(0)	(0)	(12,609)	(0)	(12,609)
役員報酬支出	0	0	(0)	2,640	0	2,640
給料手当支出	0	0	(0)	0	0	0
退職給付支出	0	0	(0)	0	0	0
通勤費支出	0	0	(0)	60	0	60
法定福利費支出	0	0	(0)	400	0	400
厚生費支出	0	0	(0)	40	0	40
会議費支出	0	0	(0)	750	0	750
旅費交通費支出	0	0	(0)	4,000	0	4,000
通信運搬費支出	0	0	(0)	218	0	218
賃借料支出	0	0	(0)	1,044	0	1,044
消耗品費支出	0	0	(0)	144	0	144
印刷製本費支出	0	0	(0)	560	0	560
会費支出	0	0	(0)	302	0	302
租税公課支出	0	0	(0)	80	0	80
保険料支出	0	0	(0)	42	0	42
諸謝金支出	0	0	(0)	384	0	384
助成金支出	0	0	(0)	400	0	400
委託費支出	0	0	(0)	770	0	770
手数料支出	0	0	(0)	115	0	115
図書費支出	0	0	(0)	160	0	160
雑支出	0	0	(0)	500	0	500
④他会計への繰出金支出	(0)	(0)	(0)	(1,023)	(▲ 1,023)	(0)
補填事業会計への繰出金支出	0	0	(0)	1,023	▲ 1,023	0
法人会計への繰出金支出	0	0	(0)	0	0	0
事業活動支出計(2)	6,306,143	7,597	(6,313,740)	13,632	(▲ 1,023)	6,326,349
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	▲ 4,372,535	0	(▲ 4,372,535)	▲ 6,699	0	▲ 4,379,234

資 金 収 支 予 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

Ⅱ 投資活動収支の部

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引等 消 去	合計
	補 填 事 業					
	通常補填	共 通	小 計			
1. 投資活動収入						
①特定資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	[100,000]	[0]	[100,000]
入会預り引当資産取崩収入	(0)	(0)	(0)	(100,000)	(0)	(100,000)
普通預金取崩収入	0	0	(0)		0	0
投資有価証券償還収入	0	0	(0)	100,000	0	100,000
外部出資金戻り収入	0	0	(0)	0	0	0
②敷金保証金戻り収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
敷金戻り収入	0	0	(0)	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	(0)	0	0	0
③固定資産売却収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
什器備品売却収入	0	0	(0)	0	0	0
④入会預り金収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
入会預り金収入	0	0	(0)	0	0	0
投資活動収入計(4)	0	0	(0)	100,000	0	100,000
2. 投資活動支出						
①特定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	[100,000]	[0]	[100,000]
入会預り引当資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(100,000)	(0)	(100,000)
普通預金支出	0	0	(0)		0	0
定期預金取得支出	0	0	(0)	100,000	0	100,000
投資有価証券購入支出	0	0	(0)	0	0	0
②固定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
什器備品購入支出	0	0	(0)	0	0	0
投資有価証券購入支出	0	0	(0)	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	(0)	0	0	0
③敷金・保証金支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
敷金支出	0	0	(0)	0	0	0
保証金支出	0	0	(0)	0	0	0
④入会預り金返済支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
入会預り金返済支出	0	0	(0)	0	0	0
投資活動支出計(5)	0	0	(0)	100,000	0	100,000
投資活動収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	(0)	0	0	0

資 金 収 支 予 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

Ⅲ 財務活動収支の部

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引等 消 去	合計
	補 填 事 業					
	通常補填	共 通	小 計			
1. 財務活動収入						
①借入金収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
短期借入金収入	0	0	(0)	0	0	0
長期借入金収入	0	0	(0)	0	0	0
財務活動収入計(7)	0	0	(0)	0	0	0
2. 財務活動支出						
①借入金支出	(1,093,000)	(0)	(1,093,000)	(0)	(0)	(1,093,000)
短期借入金返済支出		0	(0)	0	0	0
長期借入金返済支出	1,093,000	0	(1,093,000)	0	0	1,093,000
財務活動支出計(8)	1,093,000	0	(1,093,000)	0	0	1,093,000
財務活動収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 1,093,000	0	(▲ 1,093,000)	0	0	▲ 1,093,000

Ⅳ その他

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引等 消 去	合計
	補 填 事 業					
	通常補填	共 通	小 計			
予備費支出(10)	0			0	0	0
当期収支差額(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	▲ 5,465,535	0	(▲ 5,465,535)	▲ 6,699	0	▲ 5,472,234
前期繰越収支差額(12)	5,465,535	0	(5,465,535)	61,350	0	5,526,885
次期繰越収支差額(13)=(11)+(12)	0	0	(0)	54,651	0	54,651